

資料 1

農業振興ビジョン 2021 重点事業の進捗状況について

農業振興ビジョン2021 施策の体系

基本方針	施策の柱	個別施策	重点事業	目標指標
持続可能で魅力ある都市農業の確立	施策の柱 1 担い手の確保・育成と農業経営の安定化	(1) 担い手の確保・育成	①認定農業者の確保・育成 ②認定新規就農者の確保・育成 ③就農に向けた農業研修の実施 ④新規参入者への支援 ⑤農業後継者育成支援事業	・認定農業者経営体数 ・新規就農者数 ・担い手への農地の集積率 ・賃借権等の設定面積 ・農業者がICT等を活用した農業技術又は機器を導入した件数 ・農業参入した法人数
		(2) 農業経営の安定化	①担い手への農地集積・集約化 ②スマート農業の推進 ③見沼農業振興事業 ④農業経営法人化の推進	
	施策の柱 2 地産地消の推進	(1) 流通システムの整備	①食料品スーパーなどにおける地場産農産物コーナー設置の推進 ②さいたまブランドの推進	・食料品スーパーなどにおける地場産農産物コーナーの新規設置店舗数 ・地場産農産物の新規加工品数 ・農業交流施設整備 ・市民農園開設支援数
		(2) 高付加価値化の推進	③6次産業化推進事業、農商工連携推進事業 ④農情報の積極的な発信 ⑤安全・安心な農産物生産の推進	
		(3) 農のあるまちづくりの推進	①農業交流施設の整備 ②給食等への取組支援 ③市民農園、栽培収穫体験農園の推進 ④援農ボランティア事業	
	施策の柱 3 農地の保全と有効利用	(1) 農環境の整備と維持	①農業基盤整備事業 ②農業用水路整備事業 ③多面的機能支援事業	・基盤整備地区内の担い手への農地の集積率（新規事業地区） ・農業用水路整備箇所数 ・多面的機能支援事業の活動面積 ・遊休農地面積
		(2) 遊休農地対策	①遊休農地の発生防止対策 ②景観作物による遊休農地活用 ③利用権設定等促進事業	

施策の柱 1 担い手の確保・育成と農業経営の安定化						
個別 施策	NO	重点事業名	取組概要	令和3～令和4年度までの取組	令和5年度以降の取組	ビジョン 該当 ページ
(1) 担い手の確保・育成	①	認定農業者の確保・育成 【農業政策課】	認定農業者制度の周知や農業経営改善計画の作成支援等による認定強化及び目標達成に向けた農業施設や機械等の導入支援など	市内農業団体の定例会などの機会を通じて、認定農業者制度及び制度活用のメリットについて周知を図った。また、農業経営改善計画の実現に必要な施設や機械の導入費用の一部を補助した。 【令和4年度実績】 支援活動事業補助 19件 (トラクター、コンバイン、播種機、バックホー、ハウス等)	認定農業者向けの講習会の開催や経営改善に向けたフォローアップの実施、また、経営支援のための補助金を交付する。	P.35
	②	認定新規就農者の確保・育成 【農業政策課】	認定新規就農者制度の周知や青年等就農計画の作成支援等による認定強化及び目標達成に向けた農業施設や機械等の導入支援など	認定新規就農者制度の周知や青年等就農計画の作成支援を行った。また、青年等就農計画の目標達成に向けて、施設や機械等の導入費用の一部を補助した。 【令和4年度実績】 支援活動事業補助 3件 (ヒートポンプ、トラクター)	認定新規就農者制度の周知や青年等就農計画の作成支援及び青年等就農計画の目標達成に向けた農業施設や機械等の導入支援を行う。	P.35
	③	就農に向けた農業研修の実施 【農業政策課】	新たに農業を始めるために必要な農業の基礎及び実践的な栽培技術の研修の実施	市ホームページやチラシ等で受講者の募集を行い、市営農場で基礎習得等を行う「初級コース」、指導農家のもとで実地研修を行う「中級コース」を実施した。 【令和4年度実績】 修了者数 6人(初級5人、中級1人)	市と県がそれぞれ実施していた就農研修を整理統合し、市が主体となる「明日の農業担い手育成塾」を実施する。当塾において、新たに農業を始めるために必要な農業の基礎及び実践的な栽培技術の研修を実施する。	P.35
	④	新規参入者への支援 【農業政策課】	就農希望者や農業参入を目指す企業等への貸付意向のある農地情報の提供など	就農希望者や農業参入を目指す企業等に対して貸付意向のある農地情報の提供を行った。また、令和4年度に、企業向けのスマート農業補助制度を創設し、農業法人の参入の支援を行った。 【令和4年度実績】 企業向けのスマート農業補助金 1件	就農希望者や農業参入を目指す企業等に対して貸付意向のある農地情報の提供を行う。また、企業向けのスマート農業補助金を活用し、農業法人の参入を支援する。	P.35
	⑤	農業後継者育成支援事業 【農業政策課】	農業後継者団体が実施する事業及び新規就農者の自立経営に向けた取組への支援	農業経営に関する研修を行う農業後継者団体や、自立経営のために農業用機械の導入を行う農業後継者に対して、その経費の一部を補助した。 【令和4年度実績】 ・農業後継者団体数 3団体 ・農業後継者数 3名	農業経営の拡大又は生産性の向上に資するために研究・研修・PR事業を行う農業後継者団体や、自立経営のために農業用機械の導入等を行う農業後継者を支援する。	P.35

施策の柱 1 担い手の確保・育成と農業経営の安定化						
個別施策	NO	重点事業名	取組概要	令和3～令和4年度までの取組	令和5年度以降の取組	ビジョン 該当 ページ
(2) 農業経営の安定化	①	担い手への農地集積・集約化 【農業政策課】	地域計画（旧 人・農地プラン）や農地中間管理事業等の制度活用に向けた、農地の出し手と受け手に係る情報収集及び担い手への貸付けを促進する取組の実施	地域ごとの農業者の話し合いに参加し、人・農地プランの実質化を行った。また、農地中間管理事業を活用した農地の貸借を実施した。 【令和4年度実績】 ・実質化した人・農地プラン 5地区策定（令和4年度までの合計 6地区） ・農地中間管理を活用した農地の賃借 93.2ha（令和5年3月末現在）	地域内の農地所有者や耕作者の意向把握を行った上で、地域計画の取組について協議の場で話し合いを行い、地域計画（旧 人・農地プラン）を作成する。また、農地中間管理事業等の制度活用に向けた、農地の出し手と受け手に係る情報収集及び担い手への貸付けを促進する取組を実施する。	P.37
	②	スマート農業の推進 【農業政策課・見沼グリーンセンター】	ICT・AI・ロボット等、先進技術を活用した経営モデルの確立、生産現場での普及啓発及び導入支援	先進技術を活用した経営モデルを作成した。また、スマート農業振興事業補助金や企業向けのスマート農業補助金などを活用し、ICT等を活用した農業機械等の導入を支援した。 【令和4年度実績】 導入件数 6件	先進技術を活用した経営モデルを作成、確立する。生産現場への技術の普及啓発を行う。また、スマート農業振興事業補助金や企業向けのスマート農業補助金などを活用し、農業者によるスマート農業の導入を支援する。	P.37
	③	見沼農業振興事業 【農業政策課】	見沼田圃の農業の活性化に向けた取組及び観光農園等の整備への支援	見沼田圃において地域住民との交流を図るため、コスモス祭りを開催する団体等に対してその経費の一部を補助した。また、見沼田圃をPRするため、栽培収穫体験農園を整備する者に対してその経費の一部を補助した。 【令和4年度実績】 ・活性化支援事業補助金 2件 ・観光農園等整備事業補助金 1件	見沼田圃の農業の活性化に向けた取組及び観光農園等の整備を支援する。	P.37
	④	農業経営法人化の推進 【農業政策課】	県、農業委員会、農業協同組合、各融資機関等の関係機関と連携した農業経営の法人化の推進	県、農業委員会、農業協同組合、各融資機関等の関係機関と連携し、法人化を目指している農家の把握を行うとともに、農業経営法人化に関する相談支援を行った。	法人化を目指している農家の把握を行い、県、農業委員会、農業協同組合、各融資機関等の関係機関と連携し、農業経営の法人化を推進する。	P.37

農業振興ビジョン2021 目標指標の進捗管理表

施策の柱

1 担い手の確保・育成と農業経営の安定化

目標指標名		区分	R1年度 (基準年)	R3年度	R4年度	R5年度	R7年度 (中間)	R12年度 (最終)	所管課
1	認定農業者経営体数	目標		238経営体	251経営体	264経営体	292経営体	365経営体	農業政策課
		実績	212経営体	243経営体	257経営体				
2	新規就農者数	目標		15人	15人	15人	16人	17人	農業政策課
		実績	16人	16人	21人				
3	担い手への農地の集積率	目標		15.8%	16.9%	18.0%	20.3%	26.0%	農業政策課
		実績	13.5%	15.9%	16.9%				
4	賃借権等の設定面積	目標		40ha	42ha	44ha	50ha	68ha	農業政策課 農業委員会
		実績	38ha	98ha	88.5ha				
5	ICT等を活用した農業技術又は機器導入件数	目標		3件	4件	5件	7件	12件	農業政策課
		実績	3件	3件	6件				
6	農業参入した法人数	目標		2件	2件	2件	2件	2件	農業政策課 農業委員会
		実績	2件	3件	7件				

施策の柱 2 地産地消の推進						
個別施策	NO	重点事業名	取組概要	令和3～令和4年度までの取組	令和5年度以降の取組	ビジョン 該当 ページ
(1) 流通システム の整備	①	食料品スーパーなどにおける地場産農産物コーナー設置の推進 【農業政策課】	食料品スーパー、百貨店等における地場産農産物コーナー設置の推進	食料品スーパーなどに地場産農産物コーナー設置の働きかけを行い、その推進を図った。また、市役所本庁舎や区役所等で、地場産農産物のマルシェを開催した。 【令和4年度実績】 新規設置店舗 イオン北浦和店、ヤオコー大宮櫛引店、生活彩家（大宮区役所内）	生産者と食料品スーパーなどのマッチングを積極的に行い、地場産農産物コーナーの設置を推進する。さらに、農産物等の販売ルートを拡大するため、市役所本庁舎や区役所等で、地場産農産物のマルシェを開催する。	P.41
	①	さいたまブランドの推進 【農業政策課】	チラシやイベント等での地場産農産物のPR及び地場産農産物を活用した加工品の開発支援など	地場産農産物の商品化を検討する店舗に対して、原材料の提供や生産者とのマッチングを行った。また、農情報ガイドブック「トレトリ」やSNS等で地場産農産物のPRを行った。 【令和4年度実績】 加工品：SAITAMA GELATO(ヨーロッパ野菜)、紅赤モンブラン、くわいチップクッキー、紅赤タルト、紅赤パン、いちごベーグル	生産者と飲食店などに働きかけを行い、加工品の開発を推進する。また、引き続き、農情報ガイドブック「トレトリ」やSNS等での情報発信を行う。	P.43
	②	6次産業化推進事業、農商工連携推進事業 【農業政策課】	農業者による農産物加工・販売及び農商工連携による地場産農産物の商品化への支援	農業者へ農業振興事業費補助金（6次産業化、農商工連携推進事業）の周知を行い、農産物加工・販売及び農商工連携による地場産農産物の商品化への支援を行った。また、県主催の6次産業化講習会等について情報提供を行った。 【令和4年度実績】 支援件数 1件	農業者へ農業振興事業費補助金（6次産業化、農商工連携推進事業）の周知を行い、農産物加工・販売及び農商工連携による地場産農産物の商品化への支援をする。	P.43
	③	農情報の積極的な発信 【農業政策課】	直売所や観光農園等を紹介した農情報ガイドブックの作成及びインターネット等を活用した農情報の積極的な発信	農情報ガイドブック「トレトリ」を作成し、窓口や直売イベント時に配布した。また、ホームページやSNS等で農情報の発信を行った。 【令和4年度実績】 「トレトリ」さいたま市のいちご農家の特集等	農情報ガイドブックの作成及び配布を行うとともに、他部署が実施するイベントと連携して、農情報の積極的な発信を行う。	P.43
(2) 高付加価値化の推進	④	安心・安全な農産物生産の推進 【農業政策課】	第三者認証GAP取得に向けた取組への支援及び安全で安心な農産物の生産に必要な農業知識や技術の普及	第三者認証GAP取得を支援するため、認証に係る審査費用等の一部補助を行った。また、保健所と連携し、市内産農産物について放射性物質検査を実施し、ホームページでその結果を公表した。 【令和4年度実績】 ・第三者認証GAP取得件数 3件 ・放射性物質検査品数 2品	意欲的な生産者に向けた支援や情報提供・啓発を行うことにより、第三者認証GAP取得促進を図る。また、放射性物質検査について、保健所の検査スケジュールをもとに、生産者等からの要望に応じて検査を実施する。	P.43

施策の柱 2		地産地消の推進				
個別 施策	NO	重点事業名	取組概要	令和3～令和4年度までの取組	令和5年度以降の取組	ビジョン 該当 ページ
(3) 農 の あ る ま ち づ く り の 推 進	①	農業交流施設の整備 【農業政策課】	農産物直売所や農業研修施設等を備え、周辺の公共施設や市民農園・観光農園等と連携した農業交流施設の整備	平成29年度以降、民間事業者へのサウンディング調査を通じて整備区域や事業手法の検討を行ってきた。令和4年度は、その結果等を踏まえ、「整備区域」、「事業手法」等を含む整備方針を策定し、事業者公募の準備を行った。	整備方針に基づき、令和5年度に事業者公募及び選定を実施し、令和8年度に施設整備完了、令和9年度の施設供用開始を目指す。	P.44
	②	給食等への取組支援 【農業政策課・健康教育課】	さいたま市学校給食統一献立への地場産食材の使用や地元生産者と栄養教諭・学校栄養職員の情報交換会の開催等の給食等における地場産農産物の利用促進	地元生産者と栄養教諭・学校栄養職員等の情報交換会を開催することにより、地元生産者との交流を図り、地元農産物を学校給食に導入できるよう支援した。 【令和4年度実績】 開催区 大宮区、見沼区、中央区、南区	地元生産者と栄養教諭・学校栄養職員の情報交換会を開催することにより、地元生産者との交流を図り、地元農産物を学校給食に導入できるよう支援する。	P.44
	③	市民農園、栽培収穫体験農園の支援 【農業政策課・見沼グリーンセンター】	見沼グリーンセンターにおける市民農園の運営及び農業者等が開設する市民農園、栽培収穫体験農園の開設支援	見沼グリーンセンターにおいて市民農園の運営を行った。また、農地所有者等からの開設に向けた相談に対応し、開設方法・手続きの案内などを行った。 【令和4年度実績】 ・見沼グリーンセンター市民農園 147区画 141人・2団体 ・市民農園の開設 1件	見沼グリーンセンターにおいて、より多くの市民が利用できるよう、区画数を増加するなど、市民ニーズに対応した市民農園の運営を行う。また、様々な市民ニーズに合わせた市民農園の開設支援を行う。	P.44
	④	援農ボランティア事業 【見沼グリーンセンター】	農業に関する知識と技術を身につけ、農産物の生産現場で活躍できる人材（援農ボランティア）の育成研修の実施及び農業者への援農ボランティアの紹介	農業に関心を持つ市民を対象に農業の知識と技術を養成する研修を開催し、研修を修了した方を「援農ボランティア」として登録するとともに受け入れを希望する農家に紹介した。 【令和4年度実績】 援農ボランティア講座 年間25回開催	援農ボランティア制度について、市報やホームページ等を通じて積極的にPRし、幅広く募集を行う。また、研修を通じて新たな援農ボランティアを育成するとともに、人手不足の農業者とのマッチングを行う。	P.44

農業振興ビジョン2021 目標指標の進捗管理表

施策の柱

2

地産地消の推進

目標指標名		区分	R1年度 (基準年)	R3年度	R4年度	R5年度	R7年度 (中間)	R12年度 (最終)	所管課
1	食料品スーパーなどにおける地場産農産物コーナーの新規設置店舗数	目標		2店舗	2店舗	2店舗	3店舗	4店舗	農業政策課
		実績	—	3店舗	3店舗				
2	地場産農産物の新規加工品数	目標		3品	3品	3品	3品	4品	農業政策課
		実績	3品	21品	6品				
3	農業交流施設整備	目標		民間活力導入可能性についてのサウンディング調査の実施	整備手法の検討	事業者公募・選定	施設設計・整備	—	農業政策課
		実績	基本計画再検討(R2年度)	サウンディング調査の実施	整備方針の策定				
4	市民農園開設支援数	目標		2件	2件	2件	2件	2件	農業政策課
		実績	0件	3件	1件				

施策の柱 3 農地の保全と有効利用						
個別施策	NO	重点事業名	取組概要	令和3～令和4年度までの取組	令和5年度以降の取組	ビジョン該当ページ
(1) 農環境の整備と維持	①	農業基盤整備事業 【農業環境整備課】	農業生産性向上に向けた、農業用施設の改修及び農地の区画拡大等の整備	県営土地改良事業さいたま中央地区において、地域の話し合いを行い、人・農地プランの策定を行うとともに、農地の集積率の向上を推進した。 【令和4年度実績】 基盤整備地区内の担い手への農地の集積率（新規事業地区）31.5%（令和5年3月末現在）	基盤整備により、営農環境の改善を行うことで、担い手への農地の集積率の向上が見込まれるため、引き続き整備の推進を図っていく。	P.48
	②	農業用水路整備事業 【農業環境整備課】	安定した用水の確保及び排水機能の強化を図るための水路整備	多くの水路整備要望を踏まえ、水路工事の着実な推進を図るとともに、農業者団体との水路等の維持管理に対する課題や方策について、地域支援活動等を通じ、情報共有を図った。 【令和4年度実績】 水路整備工事 7か所、次年度整備箇所の測量設計業務 5か所	営農環境の改善としては、水路整備の必要性が高いことから、積極的に整備の推進を図っていく。	P.48
	③	多面的機能支援事業 【農業環境整備課】	農地の多面的機能発揮に向けた地域における共同活動への支援	多面的機能支援事業のエリア拡大に向けて、農業者に対し説明会を実施し、事業の周知や参加啓発を行うとともに、地域団体の活動支援を行った。 【令和4年度実績】 16地区469ha（令和5年3月末現在）	農業、農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動を支援していく。	P.48
(2) 遊休農地対策	①	遊休農地の発生防止対策 【農業委員会】	遊休農地所有者への意向調査結果を農地中間管理機構へ通知及び農地所有者への適正管理通知の実施	農業委員及び農地利用最適化推進委員が担当地区毎に現地調査を行い、状況写真を撮影し、結果を調査票に記入し整理した。令和4年度からはタブレット端末を導入し、調査を行った。	農業委員及び農地利用最適化推進委員による利用状況調査を踏まえ、遊休農地所有者に対し利用意向調査を実施し農地中間管理機構へつなぐ。	P.50
	②	景観作物による遊休農地活用 【農業委員会】	遊休農地を活用した農業委員及び農地利用最適化推進委員による景観作物（菜の花）の栽培	遊休農地発生防止の一助として、景観作物である「菜の花」の作付けを行った。	景観作物の作付けを通じて、遊休農地の発生防止を図っていく。	P.50
	③	利用権設定等促進事業 【農業委員会】	農業委員会の地域での広報活動等による貸借の推進	新たな遊休農地の発生防止のためにも、貸し手及び借り手の意向を調査し、農地の貸借を進めた。 【令和4年度実績】 設定面積 277ha（令和5年3月末現在）	農業委員及び農地利用最適化推進委員による地域での活動や広報を通して、農地の貸借を促進する。	P.50

農業振興ビジョン2021 目標指標の進捗管理表

施策の柱

3 農地の保全と有効利用

目標指標名	区分	R1年度 (基準年)	R3年度	R4年度	R5年度	R7年度 (中間)	R12年度 (最終)	所管課
1 基盤整備地区内の担い手への農地の集積率（新規事業地区）	目標		18.9%	24.1%	29.3%	39.7%	71.7%	農業環境整備課
	実績	13.7%	21.1%	31.5%				
2 農業用水路整備箇所数	目標		5箇所	7箇所	7箇所	8箇所	10年間で80箇所	農業環境整備課
	実績	6箇所	7箇所	7箇所				
3 多面的機能支援事業の活動面積	目標		396ha	459ha	459ha	497ha	622ha	農業環境整備課
	実績	396ha	396ha	469ha				
4 遊休農地面積	目標		-	-	26.44ha	-	-	農業委員会
	実績	43.64ha (H27年度)	72.88ha	70.71ha				

農業交流施設の整備(農業振興ビジョン2021 重点事業)

1. 事業概要

現農業者トレーニングセンター敷地内に市内農産物の直売機能や観光農園等の情報発信機能等を備えた農業交流施設をPark-PFI方式で整備するもの。【(仮称)さいたま市農業交流公園】

2. 公募概要

●事業概要

敷地 約4.7ha
 建物 約1,000㎡ その他
 事業期間 20年間
 管理方法 指定管理者制度
 ●事業費(市負担上限額)
 整備費用 約13.2億円
 指定管理料 6630万円/年

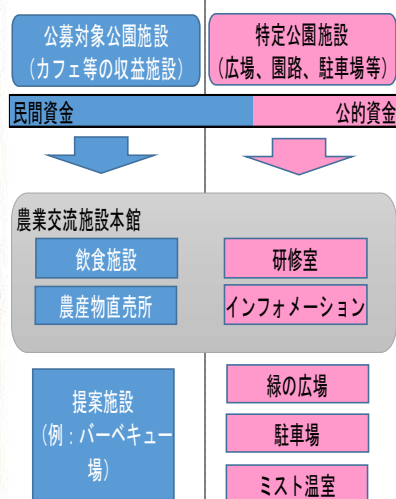
●公募スケジュール

令和5年8月公募開始
 12月公募締め切り
 3月審査・選定
 6月協定締結

【図1 事業区域図】



【図2 整備機能】



3. 市内の農業者、農業団体等との連携

緑の広場でのアグリフェスタ等の大規模イベント、花き集荷施設でのさつきや盆栽、山野草等の展示会に参加している周辺地域の農業者、農業団体等を始め、市内全域の農業者、農業団体等との連携し、ソフト事業等を展開することを提案の要件に設定。

【展開するソフト事業のテーマ】

<p>① 買う・参加する</p> <p>家族で気軽に参加できて農に親しんでもらえるイベント等</p>	<p>② 観察・保全</p> <p>見沼田圃における農園、里山、河川、池沼等の自然観察、保全活動</p>	<p>③ 生産・収穫</p> <p>周辺の市民農園等との連携による生産・収穫体験</p>
<p>④ 調理・加工・食べる・味わう</p> <p>地域の農産物の魅力を学ぶため、収穫物の調理や保存食・調味素材への加工等</p>	<p>⑤ 学ぶ</p> <p>農の持つ多面的な機能、地域の農産物や食と農などについての体験学習等</p>	

4. 整備スケジュール

